

6 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況表

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)
予 算 現 額 A		155,795,885,739	124,472,457,690	31,323,428,049	125.2
歳入	決 算 額 B	146,559,788,180	117,847,193,791	28,712,594,389	124.4
	執 行 率 B/A	94.1%	94.7%	△0.6P	-
歳出	決 算 額 C	143,559,609,252	115,419,445,203	28,140,164,049	124.4
	執 行 率 C/A	92.1%	92.7%	△0.6P	-
歳入歳出差引額(形式収支) D:B-C		3,000,178,928	2,427,748,588	572,430,340	123.6
翌年度へ繰り越すべき財源 E		526,474,977	124,317,962	402,157,015	423.5
実 質 収 支 D-E		2,473,703,951	2,303,430,626	170,273,325	107.4

当年度は、予算現額 1,557 億 9,588 万 5,739 円に対し、歳入決算額が 1,465 億 5,978 万 8,180 円、歳出決算額が 1,435 億 5,960 万 9,252 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 30 億 17 万 8,928 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 2,647 万 4,977 円を差し引いた実質収支は 24 億 7,370 万 3,951 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 287 億 1,259 万 4,389 円(24.4%)、歳出は 281 億 4,016 万 4,049 円(24.4%)それぞれ増加している。また、歳入歳出差引額(形式収支)は 5 億 7,243 万 340 円(23.6%)増加している。翌年度へ繰り越すべき財源は 4 億 215 万 7,015 円(323.5%)増加している。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 7,027 万 3,325 円の黒字となっている。

(2) 歳入

ア 歳入決算の概況

歳入の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)
予 算 現 額 A	155,795,885,739	124,472,457,690	31,323,428,049	125.2
調 定 額 B	149,197,916,912	120,290,176,068	28,907,740,844	124.0
収 入 済 額 C	146,559,788,180	117,847,193,791	28,712,594,389	124.4
不 納 欠 損 額	140,721,622	158,348,311	△ 17,626,689	88.9
収 入 未 済 額	2,514,813,298	2,294,218,768	220,594,530	109.6
執 行 率 C/A	94.1%	94.7%	△0.6P	-
収 入 率 C/B	98.2%	98.0%	0.2P	-

予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は 94.1%で、前年度と比較し 0.6 ポイント低下し、調定額に対する収入済額の割合（収入率）は 98.2%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

次に、不納欠損額は 1億4,072万1,622円で、前年度と比較し 1,762万6,689円(△ 11.1%)減少し、収入未済額は 25億1,481万3,298円で、前年度と比較し 2億2,059万4,530円(9.6%)増加している。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)		
市 税	32,488,143,395	22.2	33,373,174,998	28.3	△ 885,031,603	97.3
地方譲与税	826,086,168	0.6	805,858,242	0.7	20,227,926	102.5
利子割交付金	55,922,000	0.0	48,660,000	0.0	7,262,000	114.9
配当割交付金	121,570,000	0.1	140,713,000	0.1	△ 19,143,000	86.4
株式等譲渡所得割 交 付 金	137,176,000	0.1	72,033,000	0.1	65,143,000	190.4
法人事業税交付金	268,522,000	0.2			268,522,000	皆増
地方消費税交付金	5,579,520,000	3.8	4,573,235,000	3.9	1,006,285,000	122.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	38,431,941	0.0	42,919,694	0.0	△ 4,487,753	89.5
自動車取得税 交 付 金			136,397,902	0.1	△ 136,397,902	皆減
環境性能割 交 付 金	78,083,000	0.1	40,320,000	0.0	37,763,000	193.7
国有提供施設等 所在市助成交付金	73,951,000	0.1	74,323,000	0.1	△ 372,000	99.5
地方特例交付金	251,204,000	0.2	551,503,000	0.5	△ 300,299,000	45.5
地方交付税	25,848,963,000	17.6	26,182,697,000	22.2	△ 333,734,000	98.7
交通安全対策 特別交付金	41,300,000	0.0	40,138,000	0.0	1,162,000	102.9
分担金及び負担金	568,322,601	0.4	784,674,694	0.7	△ 216,352,093	72.4
使用料及び手数料	3,051,751,211	2.1	3,665,042,807	3.1	△ 613,291,596	83.3
国庫支出金	47,302,305,920	32.3	17,462,870,083	14.8	29,839,435,837	270.9
県 支 出 金	8,186,565,861	5.6	7,801,951,656	6.6	384,614,205	104.9
財 産 収 入	268,664,631	0.2	511,248,389	0.4	△ 242,583,758	52.6
寄 附 金	571,610,615	0.4	293,655,975	0.3	277,954,640	194.7
繰 入 金	3,435,300,000	2.3	3,498,200,000	3.0	△ 62,900,000	98.2
繰 越 金	2,427,748,588	1.7	3,720,490,869	3.2	△ 1,292,742,281	65.3
諸 収 入	5,672,617,249	3.9	4,271,482,482	3.6	1,401,134,767	132.8
市 債	9,266,029,000	6.3	9,755,604,000	8.3	△ 489,575,000	95.0
合 計	146,559,788,180	100.0	117,847,193,791	100.0	28,712,594,389	124.4

当年度の歳入決算額は 1,465 億 5,978 万 8,180 円で、前年度と比較し 287 億 1,259 万 4,389 円（24.4%）増加している。

歳入決算額の構成をみると、国庫支出金が 473 億 230 万 5,920 円（構成比 32.3%）で最も多く、次いで市税が 324 億 8,814 万 3,395 円（構成比 22.2%）、地方交付税が 258 億 4,896

万 3,000 円（構成比 17.6%）、市債が 92 億 6,602 万 9,000 円（構成比 6.3%）、県支出金が 81 億 8,656 万 5,861 円（構成比 5.6%）などとなっている。

次に、前年度と比較し収入済額が増加した主な款及び増加額は、国庫支出金 298 億 3,943 万 5,837 円（170.9%）、諸収入 14 億 113 万 4,767 円（32.8%）、地方消費税交付金 10 億 628 万 5,000 円（22.0%）である。

また、減少した主な款及び減少額は、繰越金 12 億 9,274 万 2,281 円（△ 34.7%）、市税 8 億 8,503 万 1,603 円（△ 2.7%）、使用料及び手数料 6 億 1,329 万 1,596 円（△ 16.7%）、市債 4 億 8,957 万 5,000 円（△ 5.0%）、地方交付税 3 億 3,373 万 4,000 円（△ 1.3%）、地方特例交付金 3 億 29 万 9,000 円（△ 54.5%）である。

なお、自動車取得税交付金は、自動車取得税の廃止に伴い皆減となっている。

次に、款別の収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入未済額年度比較表

（単位：円）

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
市 税	1,079,037,506	3.2	762,233,797	2.2	316,803,709	141.6
分担金及び負担金	41,400,371	6.7	54,055,892	6.4	△ 12,655,521	76.6
使用料及び手数料	659,761,666	17.7	708,235,402	15.9	△ 48,473,736	93.2
財 産 収 入	49,662,639	15.3	65,076,506	11.3	△ 15,413,867	76.3
諸 収 入	684,951,116	10.7	704,617,171	14.1	△ 19,666,055	97.2
合 計	2,514,813,298	1.7	2,294,218,768	1.9	220,594,530	109.6

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

款別不納欠損額年度比較表

（単位：円）

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
市 税	82,401,655	0.2	65,960,356	0.2	16,441,299	124.9
分担金及び負担金	4,457,019	0.7	4,959,240	0.6	△ 502,221	89.9
使用料及び手数料	21,259,046	0.6	68,221,640	1.5	△ 46,962,594	31.2
財 産 収 入	5,365,917	1.7			5,365,917	皆増
諸 収 入	27,237,985	0.4	19,207,075	0.4	8,030,910	141.8
合 計	140,721,622	0.1	158,348,311	0.1	△ 17,626,689	88.9

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

イ 款別歳入決算状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(ア) 収入状況

当年度の市税の収入状況は、次表のとおりである。

市税の収入状況表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	執行率 B/A(%)		
市 民 税	14,518,737,000	15,023,253,181	14,586,582,563	100.5	27,585,742	423,628,134
現年課税分	14,404,865,000	14,661,088,421	14,493,329,532	100.6	75,872	182,107,017
滞納繰越分	113,872,000	362,164,760	93,253,031	81.9	27,509,870	241,521,117
固定資産税	13,923,215,000	14,607,420,613	14,018,170,334	100.7	46,052,784	545,636,657
現年課税分	13,846,905,000	14,315,774,242	13,936,850,008	100.6	4,434,400	376,843,449
滞納繰越分	76,310,000	291,646,371	81,320,326	106.6	41,618,384	168,793,208
軽自動車税	759,594,000	799,678,098	751,732,938	99.0	3,544,977	44,552,633
現年課税分	747,543,000	751,319,400	739,015,082	98.9	24,000	12,403,368
滞納繰越分	12,051,000	48,358,698	12,717,856	105.5	3,520,977	32,149,265
市たばこ税	1,707,500,000	1,695,902,704	1,695,865,972	99.3		36,732
現年課税分	1,707,500,000	1,695,902,704	1,695,865,972	99.3		36,732
特別土地保有税	453,000	7,417,109	448,083	98.9		6,969,026
滞納繰越分	453,000	7,417,109	448,083	98.9		6,969,026
入 湯 税	31,069,000	20,365,530	20,055,150	64.6		310,380
現年課税分	30,998,000	20,000,100	20,000,100	64.5		
滞納繰越分	71,000	365,430	55,050	77.5		310,380
都市計画税	1,406,306,000	1,478,160,433	1,415,288,355	100.6	5,218,152	57,903,944
現年課税分	1,397,466,000	1,444,497,000	1,405,847,393	100.6	452,301	38,437,371
滞納繰越分	8,840,000	33,663,433	9,440,962	106.8	4,765,851	19,466,573
合 計	32,346,874,000	33,632,197,668	32,488,143,395	100.4	82,401,655	1,079,037,506
現年課税分計	32,135,277,000	32,888,581,867	32,290,908,087	100.5	4,986,573	609,827,937
滞納繰越分計	211,597,000	743,615,801	197,235,308	93.2	77,415,082	469,209,569

市税収入全体で見ると、収入済額は 324 億 8,814 万 3,395 円で、予算現額 323 億 4,687 万 4,000 円に対する執行率は 100.4%となり、調定額 336 億 3,219 万 7,668 円に対する収入率は 96.6%となっている。また、不納欠損額は 8,240 万 1,655 円、収入未済額は 10 億 7,903 万 7,506 円である。なお、歳入決算額全体に占める市税の割合は 22.2%となっている。

市税収入の収入済額の内訳をみると、市民税が 145 億 8,658 万 2,563 円（構成比 44.9%）と最も多く、次いで固定資産税が 140 億 1,817 万 334 円（構成比 43.1%）、市たばこ税が 16 億 9,586 万 5,972 円（構成比 5.2%）、都市計画税が 14 億 1,528 万 8,355 円（構成比 4.4%）などとなっている。

次に、税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度			令和元年度			比較増減	前年度 対比(%)
	収入済額	収入率 (%)	構成比 (%)	収入済額	収入率 (%)	構成比 (%)		
市民税	14,586,582,563	97.1	44.9	15,342,324,818	97.5	46.0	△ 755,742,255	95.1
現年課税分	14,493,329,532	98.9	44.6	15,250,159,649	99.2	45.7	△ 756,830,117	95.0
滞納繰越分	93,253,031	25.7	0.3	92,165,169	25.6	0.3	1,087,862	101.2
固定資産税	14,018,170,334	96.0	43.1	14,059,194,539	97.7	42.1	△ 41,024,205	99.7
現年課税分	13,936,850,008	97.4	42.9	13,989,028,291	99.2	41.9	△ 52,178,283	99.6
滞納繰越分	81,320,326	27.9	0.3	70,166,248	24.5	0.2	11,154,078	115.9
軽自動車税	751,732,938	94.0	2.3	709,902,880	93.1	2.1	41,830,058	105.9
現年課税分	739,015,082	98.4	2.3	698,665,134	97.7	2.1	40,349,948	105.8
滞納繰越分	12,717,856	26.3	0.0	11,237,746	23.7	0.0	1,480,110	113.2
市たばこ税	1,695,865,972	100.0	5.2	1,802,134,744	100.0	5.4	△ 106,268,772	94.1
現年課税分	1,695,865,972	100.0	5.2	1,802,131,794	100.0	5.4	△ 106,265,822	94.1
滞納繰越分				2,950	100.0	0.0	△ 2,950	皆減
特別土地保有税	448,083	6.0	0.0	465,345	5.9	0.0	△ 17,262	96.3
滞納繰越分	448,083	6.0	0.0	465,345	5.9	0.0	△ 17,262	96.3
入湯税	20,055,150	98.5	0.1	30,163,150	98.8	0.1	△ 10,108,000	66.5
現年課税分	20,000,100	100.0	0.1	30,115,900	99.8	0.1	△ 10,115,800	66.4
滞納繰越分	55,050	15.1	0.0	47,250	13.2	0.0	7,800	116.5
都市計画税	1,415,288,355	95.7	4.4	1,428,989,522	97.4	4.3	△ 13,701,167	99.0
現年課税分	1,405,847,393	97.3	4.3	1,420,254,272	99.2	4.3	△ 14,406,879	99.0
滞納繰越分	9,440,962	28.0	0.0	8,735,250	24.6	0.0	705,712	108.1
合 計	32,488,143,395	96.6	100.0	33,373,174,998	97.6	100.0	△ 885,031,603	97.3
現年課税分計	32,290,908,087	98.2	99.4	33,190,355,040	99.2	99.5	△ 899,446,953	97.3
滞納繰越分計	197,235,308	26.5	0.6	182,819,958	24.8	0.5	14,415,350	107.9

当年度の市税収入決算額は 324 億 8,814 万 3,395 円で、前年度と比較し 8 億 8,503 万 1,603 円（△ 2.7%）減少している。そのうち、現年課税分は 322 億 9,090 万 8,087 円で、前年度と比較し 8 億 9,944 万 6,953 円（△ 2.7%）減少しているが、これは主に、市民税が 7 億

5,683万117円減少したことによるものである。

滞納繰越分は1億9,723万5,308円で、前年度と比較し1,441万5,350円（7.9%）増加している。これは主に、固定資産税が1,115万4,078円増加したことによるものである。

また、現年課税分の収入率は98.2%、滞納繰越分の収入率は26.5%で、前年度と比較し現年課税分は1.0ポイント低下し、滞納繰越分は1.7ポイント上昇し、全体の収入率は96.6%となり前年度と比較し1.0ポイント低下となっている。

(イ) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
市 民 税	423,628,134	2.8	373,357,448	2.4	50,270,686	113.5
現年課税分	182,107,017	1.2	133,091,282	0.9	49,015,735	136.8
滞納繰越分	241,521,117	66.7	240,266,166	66.6	1,254,951	100.5
固 定 資 産 税	545,636,657	3.7	297,468,751	2.1	248,167,906	183.4
現年課税分	376,843,449	2.6	108,929,574	0.8	267,913,875	346.0
滞納繰越分	168,793,208	57.9	188,539,177	65.7	△ 19,745,969	89.5
軽自動車税	44,552,633	5.6	49,219,406	6.5	△ 4,666,773	90.5
現年課税分	12,403,368	1.7	16,879,010	2.4	△ 4,475,642	73.5
滞納繰越分	32,149,265	66.5	32,340,396	68.2	△ 191,131	99.4
市たばこ税	36,732	0.0			36,732	皆増
現年課税分	36,732	0.0			36,732	皆増
特別土地保有税	6,969,026	94.0	7,417,109	94.1	△ 448,083	94.0
滞納繰越分	6,969,026	94.0	7,417,109	94.1	△ 448,083	94.0
入 湯 税	310,380	1.5	365,430	1.2	△ 55,050	84.9
現年課税分			55,050	0.2	△ 55,050	皆減
滞納繰越分	310,380	84.9	310,380	86.8	0	100.0
都 市 計 画 税	57,903,944	3.9	34,405,653	2.3	23,498,291	168.3
現年課税分	38,437,371	2.7	11,183,510	0.8	27,253,861	343.7
滞納繰越分	19,466,573	57.8	23,222,143	65.5	△ 3,755,570	83.8
合 計	1,079,037,506	3.2	762,233,797	2.2	316,803,709	141.6
現年課税分計	609,827,937	1.9	270,138,426	0.8	339,689,511	225.7
滞納繰越分計	469,209,569	63.1	492,095,371	66.6	△ 22,885,802	95.3

注 収入未済率は、項目ごとの調定額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、市税全体では 10億7,903万7,506円で、前年度と比較し 3億1,680万3,709円(41.6%)増加している。内訳は、固定資産税が5億4,563万6,657円で、前年度と比較し2億4,816万7,906円(83.4%)、市民税が4億2,362万8,134円で、前年度と比較し5,027万686円(13.5%)、都市計画税が5,790万3,944円で、前年度と比較し2,349万8,291円(68.3%)それぞれ増加し、市たばこ税は3万6,732円で、前年度と比較し皆増している。一方、軽自動車税が4,455万2,633円で、前年度と比較し466万6,773

円（△ 9.5%）、特別土地保有税が 696 万 9,026 円で、前年度と比較し 44 万 8,083 円（△ 6.0%）、入湯税が 31 万 380 円で、前年度と比較し 5 万 5,050 円（△ 15.1%）それぞれ減少している。なお、滞納繰越分が収入未済額の 43.5%を占めている。

次に、不納欠損額の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損の事由別明細及び年度比較表

(単位：件、円)

区 分	不 納 欠 損 の 事 由 別 分 類						令 和 2 年 度 合 計		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5項 (会社倒産等)		地方税法第18条第1項 (時効の完成)		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額						
市 民 税	311	15,078,848	87	7,070,263	159	5,436,631	557	27,585,742	708	28,676,813	△ 151	△ 1,091,071
個 人	現年課税分		1	50,872			1	50,872	3	135,900	△ 2	△ 85,028
	滞納繰越分	285	13,930,538	71	3,954,066	151	4,941,356	507	22,825,960	679	27,198,119	△ 172
法 人	現年課税分		1	25,000			1	25,000	1	50,000	0	△ 25,000
	滞納繰越分	26	1,148,310	14	3,040,325	8	495,275	48	4,683,910	25	1,292,794	23
固 定 資 産 税	261	23,071,978	233	16,860,722	288	6,120,084	782	46,052,784	804	29,708,512	△ 22	16,344,272
	現年課税分		20	4,434,400			20	4,434,400	16	1,615,136	4	2,819,264
	滞納繰越分	261	23,071,978	213	12,426,322	288	6,120,084	762	41,618,384	788	28,093,376	△ 26
軽自動車税	233	2,170,044	45	281,401	236	1,093,532	514	3,544,977	580	3,897,025	△ 66	△ 352,048
	現年課税分		4	24,000			4	24,000	4	46,200	0	△ 22,200
	滞納繰越分	233	2,170,044	41	257,401	236	1,093,532	510	3,520,977	576	3,850,825	△ 66
都 市 計 画 税	(261)	2,684,370	(232)	1,849,814	(286)	683,968	(779)	5,218,152	(799)	3,678,006	(△20)	1,540,146
	現年課税分		(20)	452,301			(20)	452,301	(16)	165,822	(4)	286,479
	滞納繰越分	(261)	2,684,370	(212)	1,397,513	(286)	683,968	(759)	4,765,851	(783)	3,512,184	(△24)
合 計	805	43,005,240	365	26,062,200	683	13,334,215	1,853	82,401,655	2,092	65,960,356	△ 239	16,441,299
	現年課税分		26	4,986,573			26	4,986,573	24	2,013,058	2	2,973,515
	滞納繰越分	805	43,005,240	339	21,075,627	683	13,334,215	1,827	77,415,082	2,068	63,947,298	△ 241
構 成 比		52.2%		31.6%		16.2%		100.0%				

注1 ()の数値は固定資産税(土地・家屋分)と重複するため合計には加えていない。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

不納欠損額は、市税全体では 8,240 万 1,655 円で、前年度と比較し 1,644 万 1,299 円（24.9%）増加し、件数は 1,853 件で、前年度と比較し 239 件（△ 11.4%）減少している。内訳は、固定資産税が 4,605 万 2,784 円で、前年度と比較し 1,634 万 4,272 円（55.0%）、都市計画税が 521 万 8,152 円で、前年度と比較し 154 万 146 円（41.9%）増加している一方で、市民税が 2,758 万 5,742 円で、前年度と比較し 109 万 1,071 円（△ 3.8%）、軽自動車税が 354 万 4,977 円で、前年度と比較し 35 万 2,048 円（△ 9.0%）それぞれ減少している。なお、滞納繰越分が不納欠損額の 93.9%を占めている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	860,030,000	826,086,168	826,086,168	100.0%		
令和元年度	785,802,000	805,858,242	805,858,242	100.0%		
比較増減	74,228,000	20,227,926	20,227,926	0.0P		
前年度対比	109.4%	102.5%	102.5%	-		

収入済額 8億2,608万6,168円は、歳入決算額全体の0.6%を占め、前年度と比較し2,022万7,926円(2.5%)増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
地方揮発油譲与税	188,036,000	22.8	192,036,000	23.8	△ 4,000,000	97.9
自動車重量譲与税	547,077,000	66.2	553,039,000	68.6	△ 5,962,000	98.9
特別とん譲与税	29,121,166	3.5	31,677,166	3.9	△ 2,556,000	91.9
森林環境譲与税	61,852,000	7.5	29,106,000	3.6	32,746,000	212.5
地方道路譲与税	2	0.0	76	0.0	△ 74	2.6
合 計	826,086,168	100.0	805,858,242	100.0	20,227,926	102.5

地方揮発油譲与税の決算額は1億8,803万6,000円で、前年度と比較し400万円(△2.1%)減少している。

自動車重量譲与税の決算額は5億4,707万7,000円で、前年度と比較し596万2,000円(△1.1%)減少している。

特別とん譲与税の決算額は2,912万1,166円で、前年度と比較し255万6,000円(△8.1%)減少している。

森林環境譲与税の決算額は6,185万2,000円で、前年度と比較し3,274万6,000円(112.5%)増加している。

地方道路譲与税の決算額は2円で、前年度と比較し74円(△97.4%)減少している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	33,369,000	55,922,000	55,922,000	100.0%		
令和元年度	80,165,000	48,660,000	48,660,000	100.0%		
比較増減	△ 46,796,000	7,262,000	7,262,000	0.0P		
前年度対比	41.6%	114.9%	114.9%	-		

収入済額 5,592万2,000円は、前年度と比較し726万2,000円(14.9%)増加している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	114,990,000	121,570,000	121,570,000	100.0%		
令和元年度	165,485,000	140,713,000	140,713,000	100.0%		
比較増減	△ 50,495,000	△ 19,143,000	△ 19,143,000	0.0P		
前年度対比	69.5%	86.4%	86.4%	-		

収入済額 1億2,157万円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し1,914万3,000円(△13.6%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	59,547,000	137,176,000	137,176,000	100.0%		
令和元年度	156,865,000	72,033,000	72,033,000	100.0%		
比較増減	△ 97,318,000	65,143,000	65,143,000	0.0P		
前年度対比	38.0%	190.4%	190.4%	-		

収入済額 1億3,717万6,000円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し6,514万3,000円（90.4%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	247,518,000	268,522,000	268,522,000	100.0%		
令和元年度						
比較増減	247,518,000	268,522,000	268,522,000	-		
前年度対比	皆増	皆増	皆増	-		

収入済額 2億6,852万2,000円は、歳入決算額全体の0.2%を占め、前年度と比較し皆増となっている。これは、税制改正に伴い、法人事業税の一部が県から市へ交付されることとなったことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	5,694,601,000	5,579,520,000	5,579,520,000	100.0%		
令和元年度	4,706,524,000	4,573,235,000	4,573,235,000	100.0%		
比較増減	988,077,000	1,006,285,000	1,006,285,000	0.0P		
前年度対比	121.0%	122.0%	122.0%	-		

収入済額は 55 億 7,952 万円で、歳入決算額全体の 3.8%を占め、前年度と比較し 10 億 628 万 5,000 円 (22.0%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	39,226,000	38,431,941	38,431,941	100.0%		
令和元年度	41,169,000	42,919,694	42,919,694	100.0%		
比較増減	△ 1,943,000	△ 4,487,753	△ 4,487,753	0.0P		
前年度対比	95.3%	89.5%	89.5%	-		

収入済額 3,843 万 1,941 円は、前年度と比較し 448 万 7,753 円 (△ 10.5%) 減少している。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	87,148,000	78,083,000	78,083,000	100.0%		
令和元年度	41,706,000	40,320,000	40,320,000	100.0%		
比較増減	45,442,000	37,763,000	37,763,000	0.0P		
前年度対比	209.0%	193.7%	193.7%	-		

収入済額 7,808 万 3,000 円は、歳入決算額全体の 0.1%を占め、前年度と比較し 3,776 万 3,000 円（93.7%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

国有提供施設等所在市助成交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	74,323,000	73,951,000	73,951,000	100.0%		
令和元年度	74,323,000	74,323,000	74,323,000	100.0%		
比較増減	0	△ 372,000	△ 372,000	0.0P		
前年度対比	100.0%	99.5%	99.5%	-		

収入済額 7,395 万 1,000 円は、歳入決算額全体の 0.1%を占め、前年度と比較し 37 万 2,000 円（△ 0.5%）減少している。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	246,593,000	251,204,000	251,204,000	100.0%		
令和元年度	527,720,000	551,503,000	551,503,000	100.0%		
比較増減	△ 281,127,000	△ 300,299,000	△ 300,299,000	0.0P		
前年度対比	46.7%	45.5%	45.5%	-		

収入済額 2億5,120万4,000円は、歳入決算額全体の0.2%を占め、前年度と比較し3億29万9,000円(△54.5%)減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
地方特例交付金	251,204,000	100.0	216,392,000	39.2	34,812,000	116.1
子ども・子育て 支援臨時交付金			335,111,000	60.8	△ 335,111,000	皆減
合 計	251,204,000	100.0	551,503,000	100.0	△ 300,299,000	45.5

地方特例交付金の決算額は2億5,120万4,000円で、前年度と比較し3,481万2,000円(16.1%)増加している。

子ども・子育て支援臨時交付金は、前年度と比較し皆減となっている。

第12款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	25,609,485,000	25,848,963,000	25,848,963,000	100.0%		
令和元年度	26,152,308,000	26,182,697,000	26,182,697,000	100.0%		
比較増減	△ 542,823,000	△ 333,734,000	△ 333,734,000	0.0P		
前年度対比	97.9%	98.7%	98.7%	-		

収入済額 258億4,896万3,000円は、歳入決算額全体の17.6%を占め、前年度と比較し3億3,373万4,000円(△1.3%)減少している。これは主に、普通交付税の算定における基準財政需要額の増加以上に地方消費税交付金等の基準財政収入額が増加したことによるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	46,884,000	41,300,000	41,300,000	100.0%		
令和元年度	49,914,000	40,138,000	40,138,000	100.0%		
比較増減	△ 3,030,000	1,162,000	1,162,000	0.0P		
前年度対比	93.9%	102.9%	102.9%	-		

収入済額は4,130万円で、前年度と比較し116万2,000円(2.9%)増加している。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	577,299,474	614,179,991	568,322,601	92.5%	4,457,019	41,400,371
令和元年度	804,014,283	843,669,826	784,674,694	93.0%	4,959,240	54,055,892
比較増減	△ 226,714,809	△ 229,489,835	△ 216,352,093	△ 0.5P	△ 502,221	△ 12,655,521
前年度対比	71.8%	72.8%	72.4%	-	89.9%	76.6%

収入済額 5 億 6,832 万 2,601 円は、歳入決算額全体の 0.4%を占め、前年度と比較し 2 億 1,635 万 2,093 円 (△ 27.6%) 減少している。

不納欠損額は 445 万 7,019 円で、前年度と比較し 50 万 2,221 円 (△ 10.1%) 減少している。不納欠損額の主なものは、児童福祉費負担金 (過年度保育料) 365 万 1,310 円である。

収入未済額は 4,140 万 371 円で、前年度と比較し 1,265 万 5,521 円 (△ 23.4%) 減少している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 (保育料) 3,583 万 310 円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分 担 金	18,105,196	3.2	19,992,100	2.5	△ 1,886,904	90.6
負 担 金	550,217,405	96.8	764,682,594	97.5	△ 214,465,189	72.0
合 計	568,322,601	100.0	784,674,694	100.0	△ 216,352,093	72.4

分担金の決算額は 1,810 万 5,196 円で、前年度と比較し 188 万 6,904 円 (△ 9.4%) 減少している。

負担金の決算額は 5 億 5,021 万 7,405 円で、前年度と比較し 2 億 1,446 万 5,189 円 (△ 28.0%) 減少している。これは主に、児童福祉費負担金の保育料 (私立保育所) が 2 億 53 万 6,450 円減少したことによるものである。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	3,366,733,000	3,732,771,923	3,051,751,211	81.8%	21,259,046	659,761,666
令和元年度	3,823,605,000	4,441,499,849	3,665,042,807	82.5%	68,221,640	708,235,402
比較増減	△ 456,872,000	△ 708,727,926	△ 613,291,596	△ 0.7P	△ 46,962,594	△ 48,473,736
前年度対比	88.1%	84.0%	83.3%	-	31.2%	93.2%

収入済額 30 億 5,175 万 1,211 円は、歳入決算額全体の 2.1%を占め、前年度と比較し 6 億 1,329 万 1,596 円 (△ 16.7%) 減少している。

不納欠損額は 2,125 万 9,046 円で、前年度と比較し 4,696 万 2,594 円 (△ 68.8%) 減少している。不納欠損額の主なものは、住宅使用料 (市営住宅に係る家賃、駐車場等) 2,044 万 1,306 円である。

収入未済額は 6 億 5,976 万 1,666 円で、前年度と比較し 4,847 万 3,736 円 (△ 6.8%) 減少している。当年度の収入未済額の主なものは、住宅使用料 6 億 4,929 万 1,183 円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使 用 料	2,096,768,965	68.7	2,706,740,631	73.9	△ 609,971,666	77.5
手 数 料	954,982,246	31.3	958,302,176	26.1	△ 3,319,930	99.7
合 計	3,051,751,211	100.0	3,665,042,807	100.0	△ 613,291,596	83.3

使用料の決算額は 20 億 9,676 万 8,965 円で、前年度と比較し 6 億 997 万 1,666 円 (△ 22.5%) 減少している。これは主に、観光使用料のしものせき水族館使用料が 3 億 3,038 万 2,992 円、児童福祉使用料の保育料 (市立こども園、保育所、幼稚園) が 1 億 3,744 万 90 円減少したことによるものである。

手数料の決算額は 9 億 5,498 万 2,246 円で、前年度と比較し 331 万 9,930 円 (△ 0.3%) 減少している。

第16款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	51,626,138,317	47,302,305,920	47,302,305,920	100.0%		
令和元年度	19,208,311,159	17,462,870,083	17,462,870,083	100.0%		
比較増減	32,417,827,158	29,839,435,837	29,839,435,837	0.0P		
前年度対比	268.8%	270.9%	270.9%	-		

収入済額 473 億 230 万 5,920 円は、歳入決算額全体の 32.3%を占め、前年度と比較し 298 億 3,943 万 5,837 円（170.9%）増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国庫負担金	14,919,551,410	31.5	14,523,821,722	83.2	395,729,688	102.7
国庫補助金	32,317,306,448	68.3	2,881,717,630	16.5	29,435,588,818	1121.5
委託金	65,448,062	0.1	57,330,731	0.3	8,117,331	114.2
合 計	47,302,305,920	100.0	17,462,870,083	100.0	29,839,435,837	270.9

国庫負担金の決算額は 149 億 1,955 万 1,410 円で、前年度と比較し 3 億 9,572 万 9,688 円（2.7%）増加している。これは主に、生活保護費負担金の生活保護費負担金が 2 億 5,860 万 2,550 円減少したものの、児童福祉費負担金の施設型給付費負担金が 3 億 1,609 万 5,785 円、障害児通所支援給付費負担金が 1 億 2,107 万 8,612 円、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金が 1 億 3,000 万円増加したことによるものである。

国庫補助金の決算額は 323 億 1,730 万 6,448 円で、前年度と比較し 294 億 3,558 万 8,818 円（1021.5%）増加している。これは主に、特別定額給付金給付事業費補助金が 258 億 3,580 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 24 億 1,403 万 9,000 円それぞれ皆増したことによるものである。

委託金の決算額は 6,544 万 8,062 円で、前年度と比較し 811 万 7,331 円（14.2%）増加している。

第17款 県支出金

県支出金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	8,661,128,986	8,186,565,861	8,186,565,861	100.0%		
令和元年度	8,482,111,113	7,801,951,656	7,801,951,656	100.0%		
比較増減	179,017,873	384,614,205	384,614,205	0.0P		
前年度対比	102.1%	104.9%	104.9%	-		

収入済額 81億8,656万5,861円は、歳入決算額全体の5.6%を占め、前年度と比較し3億8,461万4,205円(4.9%)増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
県負担金	5,448,676,972	66.6	5,105,115,609	65.4	343,561,363	106.7
県補助金	2,184,201,219	26.7	2,110,006,067	27.1	74,195,152	103.5
委託金	553,687,670	6.8	586,829,980	7.5	△ 33,142,310	94.4
合 計	8,186,565,861	100.0	7,801,951,656	100.0	384,614,205	104.9

県負担金の決算額は54億4,867万6,972円で、前年度と比較し3億4,356万1,363円(6.7%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金が1億2,129万5,572円、児童福祉費負担金の施設型給付費負担金が1億2,110万6,182円増加したことによるものである。

県補助金の決算額は21億8,420万1,219円で、前年度と比較し7,419万5,152円(3.5%)増加している。

委託金の決算額は5億5,368万7,670円で、前年度と比較し3,314万2,310円(△5.6%)減少している。

第18款 財産収入

財産収入の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	371,516,000	323,693,187	268,664,631	83.0%	5,365,917	49,662,639
令和元年度	1,327,653,000	576,324,895	511,248,389	88.7%		65,076,506
比較増減	△ 956,137,000	△ 252,631,708	△ 242,583,758	△ 5.7P	5,365,917	△ 15,413,867
前年度対比	28.0%	56.2%	52.6%	-	皆増	76.3%

収入済額 2 億 6,866 万 4,631 円は、歳入決算額全体の 0.2%を占め、前年度と比較し 2 億 4,258 万 3,758 円 (△ 47.4%) 減少している。

不納欠損額は 536 万 5,917 円で、前年度と比較し皆増している。不納欠損額は、全額が土地建物貸付収入である。

収入未済額は 4,966 万 2,639 円で、前年度と比較し 1,541 万 3,867 円 (△ 23.7%) 減少している。収入未済額の主なもの、土地建物貸付収入 4,659 万 639 円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
財産運用収入	117,179,439	43.6	118,241,227	23.1	△ 1,061,788	99.1
財産売払収入	151,485,192	56.4	393,007,162	76.9	△ 241,521,970	38.5
合 計	268,664,631	100.0	511,248,389	100.0	△ 242,583,758	52.6

財産運用収入の決算額は 1 億 1,717 万 9,439 円で、前年度と比較し 106 万 1,788 円 (△ 0.9%) 減少している。

財産売払収入の決算額は 1 億 5,148 万 5,192 円で、前年度と比較し 2 億 4,152 万 1,970 円 (△ 61.5%) 減少している。これは主に、土地建物売払収入が 1 億 165 万 2,917 円増加したものの、物品売払収入 (商品券売払収入) が 3 億 3,809 万 3,600 円皆減したことによるものである。

第19款 寄附金

寄附金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	578,891,000	571,610,615	571,610,615	100.0%		
令和元年度	449,327,000	293,655,975	293,655,975	100.0%		
比較増減	129,564,000	277,954,640	277,954,640	0.0P		
前年度対比	128.8%	194.7%	194.7%	-		

収入済額 5億7,161万615円は、歳入決算額全体の0.4%を占め、前年度と比較し2億7,795万4,640円（94.7%）増加している。これは主に、総務管理費寄附金が2億7,948万3,287円増加したことによるものである。

第20款 繰入金

繰入金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	4,628,261,000	3,435,300,000	3,435,300,000	100.0%		
令和元年度	3,589,181,000	3,498,200,000	3,498,200,000	100.0%		
比較増減	1,039,080,000	△62,900,000	△62,900,000	0.0P		
前年度対比	129.0%	98.2%	98.2%	-		

収入済額 34億3,530万円は、歳入決算額全体の2.3%を占め、前年度と比較し6,290万円（△1.8%）減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
特別会計繰入金	251,000,000	7.3	251,000,000	7.2	0	100.0
基金繰入金	3,184,300,000	92.7	3,247,200,000	92.8	△ 62,900,000	98.1
合 計	3,435,300,000	100.0	3,498,200,000	100.0	△ 62,900,000	98.2

特別会計繰入金の決算額は2億5,100万円で、前年度と比較し同額となっている。

基金繰入金の決算額は31億8,430万円で、前年度と比較し6,290万円(△1.9%)減少している。

第21款 繰越金

繰越金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	2,192,129,962	2,427,748,588	2,427,748,588	100.0%		
令和元年度	3,630,614,135	3,720,490,869	3,720,490,869	100.0%		
比較増減	△ 1,438,484,173	△ 1,292,742,281	△ 1,292,742,281	0.0P		
前年度対比	60.4%	65.3%	65.3%	-		

収入済額24億2,774万8,588円は、歳入決算額全体の1.7%を占め、前年度と比較し12億9,274万2,281円(△34.7%)減少している。

第22款 諸収入

諸収入の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	6,053,185,000	6,384,785,050	5,672,617,249	88.8%	27,237,985	684,951,116
令和元年度	4,593,551,000	4,995,304,608	4,271,482,482	85.5%	19,207,075	704,617,171
比較増減	1,459,634,000	1,389,480,442	1,401,134,767	3.3P	8,030,910	△ 19,666,055
前年度対比	131.8%	127.8%	132.8%	-	141.8%	97.2%

収入済額 56億7,261万7,249円は、歳入決算額全体の3.9%を占め、前年度と比較し14億113万4,767円（32.8%）増加している。

不納欠損額は2,723万7,985円で、前年度と比較し803万910円（41.8%）増加している。不納欠損額の主なものは、生活保護費立替払返納金2,593万9,844円である。

収入未済額は6億8,495万1,116円で、前年度と比較し1,966万6,055円（△2.8%）減少している。収入未済額の主なものは、生活保護費立替払返納金2億1,427万8,329円、市税延滞金1億9,072万6,546円、社会福祉費貸付金元利収入1億7,372万1,401円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
延滞金、加算金 及び過料	75,691,617	1.3	67,646,448	1.6	8,045,169	111.9
市預金利子	227,384	0.0	346,657	0.0	△ 119,273	65.6
貸付金元利収入	1,888,507,603	33.3	1,417,075,945	33.2	471,431,658	133.3
収益事業収入	1,870,000,000	33.0	700,000,000	16.4	1,170,000,000	267.1
雑 入	1,838,190,645	32.4	2,086,413,432	48.8	△ 248,222,787	88.1
合 計	5,672,617,249	100.0	4,271,482,482	100.0	1,401,134,767	132.8

延滞金、加算金及び過料の決算額は7,569万1,617円で、前年度と比較し804万5,169円（11.9%）増加している。

市預金利子の決算額は22万7,384円で、前年度と比較し11万9,273円（△34.4%）減少している。

貸付金元利収入の決算額は18億8,850万7,603円で、前年度と比較し4億7,143万1,658

円（33.3%）増加している。これは主に、商工費貸付金元利収入の中小企業体質強化特別融資預託金元利収入が5億94万2,000円増加したことによるものである。

収益事業収入の決算額は18億7,000万円で、全額がボートレース事業収入であり、前年度と比較し11億7,000万円（167.1%）増加している。

雑入の決算額は18億3,819万645円で、前年度と比較し2億4,822万2,787円（△11.9%）減少している。これは主に、スポーツ振興くじ助成金が1億176万4,000円、共同調理場実費収入が6,158万1,630円減少したことによるものである。

第23款 市債

市債の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	12,280,015,000	9,266,029,000	9,266,029,000	100.0%		
令和元年度	12,484,104,000	9,755,604,000	9,755,604,000	100.0%		
比較増減	△204,089,000	△489,575,000	△489,575,000	0.0P		
前年度対比	98.4%	95.0%	95.0%	-		

収入済額92億6,602万9,000円は、歳入決算額全体の6.3%を占め、前年度と比較し4億8,957万5,000円（△5.0%）減少している。これは主に、減収補てん債が6億3,841万4,000円、特別減収対策債が3億6,000万円、猶予特例債が1億3,600万円皆増した一方で、庁舎整備事業債が12億8,800万円、清掃施設整備事業債が4億290万円減少したことによるものである。

また、市債の借入及び償還の状況は、次表のとおりである。

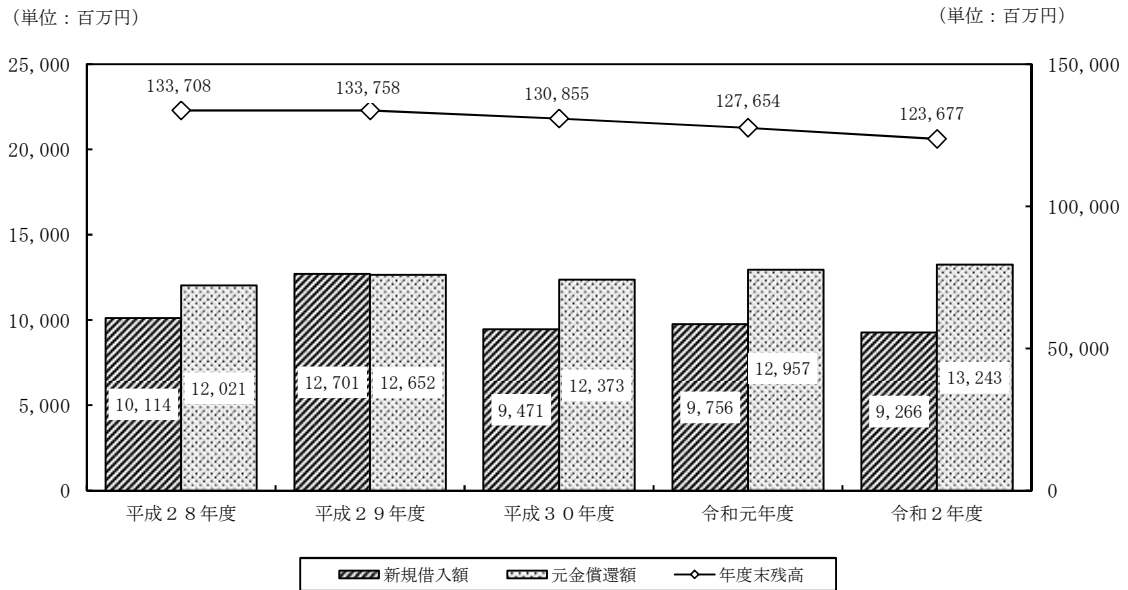
市債の借入及び償還状況表

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新規借入額	9,266,029,000	9,755,604,000	9,470,679,000	12,701,326,000	10,114,289,000
元金償還額	13,243,071,723	12,956,924,987	12,372,932,967	12,651,966,202	12,021,409,156
年度末残高	123,677,047,803	127,654,090,526	130,855,411,513	133,757,665,480	133,708,305,682

令和元年度末市債残高は 1,276 億 5,409 万 526 円で、当年度の新規借入額は 92 億 6,602 万 9,000 円、元金償還額は 132 億 4,307 万 1,723 円で、当年度末市債残高は 1,236 億 7,704 万 7,803 円となり、前年度と比較し 39 億 7,704 万 2,723 円（△ 3.1%）減少している。なお、過去 5 か年度の新規借入額、元金償還額、年度末残高の推移は、次のグラフのとおりである。

新規借入額・元金償還額・年度末残高の推移



次に、新規借入額を借入先別にみると、次表のとおりである。

市債の借入先別状況

区 分	令和 2 年度			令和元年度		
	年 利 率 (%)	借 入 額	構 成 比 (%)	年 利 率 (%)	借 入 額	構 成 比 (%)
財 政 融 資 資 金	0.002～0.090	4,632,437,000	50.0	0.002～0.008	5,307,958,000	54.4
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	0.002～0.400	4,116,092,000	44.4	0.003～0.040	2,573,546,000	26.4
日 本 政 策 金 融 公 庫	無 利 子 ～ 0.300	42,500,000	0.5	無 利 子 ～ 0.100	27,400,000	0.3
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	0.005	10,300,000	0.1	0.002	35,000,000	0.3
山 口 銀 行	0.158	220,000,000	2.4	0.139	877,800,000	9.0
西 中 国 信 用 金 庫	0.150	177,200,000	1.9	0.121～0.131	543,900,000	5.6
山 口 県 市 町 村 振 興 協 会	0.110	67,500,000	0.7	0.110	363,000,000	3.7
山 口 県 農 業 協 同 組 合				0.200	27,000,000	0.3
合 計		9,266,029,000	100.0		9,755,604,000	100.0

(3) 歳出

ア 歳出決算の概況

当年度の支出済額は、1,435億5,960万9,252円で、予算現額1,557億9,588万5,739円に対し、執行率は92.1%となっている。

・予算現額	1,557億9,588万5,739円
・支出済額	1,435億5,960万9,252円
・執行率	92.1%
・翌年度繰越額	54億8,837万9,394円
・不用額	67億4,789万7,093円

歳出の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)	
予 算 現 額	155,795,885,739	124,472,457,690	31,323,428,049	125.2	
支 出 済 額	143,559,609,252	115,419,445,203	28,140,164,049	124.4	
翌 年 度 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越	1,923,600	259,167,434	△ 257,243,834	0.7
	繰 越 明 許 費	5,486,455,794	2,854,538,305	2,631,917,489	192.2
	事 故 繰 越 し				
不 用 額	6,747,897,093	5,939,306,748	808,590,345	113.6	
執 行 率	92.1%	92.7%	△ 0.6P		

当年度の決算状況を前年度と比較すると、予算現額は313億2,342万8,049円(25.2%)、支出済額は281億4,016万4,049円(24.4%)それぞれ増加しており、執行率は0.6ポイント低下している。

不用額は8億859万345円(13.6%)増加している。

イ 款別歳出状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)		
議 会 費	549,736,799	0.4	571,530,315	0.5	△ 21,793,516	96.2
総 務 費	11,430,363,912	8.0	12,285,387,054	10.6	△ 855,023,142	93.0
民 生 費	72,986,197,349	50.8	45,361,597,941	39.3	27,624,599,408	160.9
衛 生 費	9,360,322,011	6.5	9,582,630,040	8.3	△ 222,308,029	97.7
労 働 費	425,301,497	0.3	210,499,909	0.2	214,801,588	202.0
農林水産業費	4,249,471,183	3.0	4,253,564,572	3.7	△ 4,093,389	99.9
商 工 費	5,411,799,339	3.8	4,321,485,053	3.7	1,090,314,286	125.2
土 木 費	11,786,956,059	8.2	11,558,873,126	10.0	228,082,933	102.0
消 防 費	3,499,646,259	2.4	3,472,525,928	3.0	27,120,331	100.8
教 育 費	9,515,154,288	6.6	9,672,907,535	8.4	△ 157,753,247	98.4
災 害 復 旧 費	541,886,136	0.4	479,897,578	0.4	61,988,558	112.9
公 債 費	13,802,774,420	9.6	13,648,546,152	11.8	154,228,268	101.1
合 計	143,559,609,252	100.0	115,419,445,203	100.0	28,140,164,049	124.4

支出済額の内訳は、民生費が 729 億 8,619 万 7,349 円で歳出決算額全体に占める構成比は 50.8%と最も高く、次いで、公債費が 138 億 277 万 4,420 円（構成比 9.6%）、土木費が 117 億 8,695 万 6,059 円（構成比 8.2%）、総務費が 114 億 3,036 万 3,912 円（構成比 8.0%）、教育費が 95 億 1,515 万 4,288 円（構成比 6.6%）、衛生費が 93 億 6,032 万 2,011 円（構成比 6.5%）などとなっている。

前年度と比較し支出済額が増加した主な款及び増加額は、民生費 276 億 2,459 万 9,408 円（60.9%）、商工費 10 億 9,031 万 4,286 円（25.2%）、土木費 2 億 2,808 万 2,933 円（2.0%）、労働費 2 億 1,480 万 1,588 円（102.0%）、公債費 1 億 5,422 万 8,268 円（1.1%）である。

一方、減少した主な款及び減少額は、総務費 8 億 5,502 万 3,142 円（△ 7.0%）、衛生費

2億2,230万8,029円(△2.3%)、教育費1億5,775万3,247円(△1.6%)である。

ウ 款別翌年度繰越額状況

款別翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

款別翌年度繰越額状況表

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額						合 計	
	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し		金 額	構成比 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
総 務 費			1,071,653,920	19.5			1,071,653,920	19.5
民 生 費	1,923,600	100.0					1,923,600	0.0
衛 生 費			1,499,623,630	27.3			1,499,623,630	27.3
労 働 費			20,000,000	0.4			20,000,000	0.4
農林水産業費			352,557,104	6.4			352,557,104	6.4
商 工 費			854,179,460	15.6			854,179,460	15.6
土 木 費			1,225,982,840	22.3			1,225,982,840	22.3
消 防 費			59,463,420	1.1			59,463,420	1.1
教 育 費			214,036,920	3.9			214,036,920	3.9
災 害 復 旧 費			188,958,500	3.4			188,958,500	3.4
合 計	1,923,600	100.0	5,486,455,794	100.0			5,488,379,394	100.0

翌年度繰越額は、衛生費が14億9,962万3,630円(構成比27.3%)、土木費が12億2,598万2,840円(構成比22.3%)、総務費が10億7,165万3,920円(構成比19.5%)、商工費が8億5,417万9,460円(構成比15.6%)などで、合計54億8,837万9,394円である。

エ 不用額状況

不用額は 67 億 4,789 万 7,093 円で、そのうち（節）で 5,000 万円以上のものは次表のとおりである。

不 用 額 一 覧 表

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	不用額が生じた主な理由
総務費	総務管理費	一般管理費	職員手当等	94,947,704	退職手当等が見込みを下回ったため
	総務管理費	企画費	負担金補助及び交付金	152,177,950	高度無線環境整備推進事業に係る補助金が見込みを下回ったため
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	負担金補助及び交付金	154,116,178	社会福祉施設整備費補助金等が見込みを下回ったため
	社会福祉費	社会福祉総務費	繰出金	160,052,539	国民健康保険特別会計への繰出金が見込みを下回ったため
	社会福祉費	障害者福祉費	扶助費	70,576,836	自立支援給付費が見込みを下回ったため
	社会福祉費	老人福祉費	繰出金	213,437,145	介護保険特別会計等への繰出金が見込みを下回ったため
	社会福祉費	特別定額給付金給付事業費	委託料	97,106,284	労働者派遣業務委託料が見込みを下回ったため
	社会福祉費	特別定額給付金給付事業費	負担金補助及び交付金	164,120,000	特別定額給付金の支給額が見込みを下回ったため
	児童福祉費	児童措置費	委託料	60,250,333	施設型給付費が見込みを下回ったため
	児童福祉費	母子福祉費	扶助費	129,098,680	児童扶養手当の給付額が見込みを下回ったため
	生活保護費	扶助費	扶助費	481,981,607	医療扶助の給付額が見込みを下回ったため
衛生費	病院費	病院費	負担金補助及び交付金	63,661,711	市民病院運営費負担金が見込みを下回ったため
労働費	労働諸費	雇用対策費	負担金補助及び交付金	304,677,335	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持助成金が見込みを下回ったため
農林水産業費	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	53,765,265	農地集積協力補助金等が見込みを下回ったため
	農業費	農地費	負担金補助及び交付金	136,385,420	県営土地改良事業に係る県施行負担金が見込みを下回ったため
	水産業費	海岸保全費	工事請負費	98,663,200	海岸保全施設整備事業補助金の内示減により事業費が減少したため
商工費	商工費	商工業振興費	負担金補助及び交付金	214,469,096	企業投資促進補助金等が見込みを下回ったため
	商工費	商工業振興費	貸付金	449,984,000	各種制度融資の預託金が見込みを下回ったため
	観光費	水族館費	委託料	108,563,048	しものせき水族館指定管理料が見込みを下回ったため
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費	161,738,285	過疎対策事業債が見込みを下回ったことにより事業費が減少したため
	河川費	河川新設改良費	工事請負費	171,033,378	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	港湾費	港湾費	繰出金	113,714,995	港湾特別会計への繰出金が見込みを下回ったため
	都市計画費	街路事業費	委託料	58,155,045	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	下水道費	下水道費	負担金補助及び交付金	69,029,736	下水道事業の減価償却費が見込みを下回ったため
	住宅費	住宅建設費	工事請負費	57,952,600	ストック総合改善事業に係る工事の入札残のため
教育費	小学校費	教育振興費	工事請負費	191,126,700	校内LAN整備工事費が見込みを下回ったため
	中学校費	教育振興費	工事請負費	106,652,400	校内LAN整備工事費が見込みを下回ったため

オ 款別歳出決算状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	574,357,000	549,736,799	95.7%		24,620,201
令和元年度	588,227,000	571,530,315	97.2%		16,696,685
比較増減	△ 13,870,000	△ 21,793,516	△ 1.5 P		7,923,516
前年度対比	97.6%	96.2%	—		147.5%

議会費における主な支出は、議員報酬、職員人件費、議員共済組合負担金等である。

支出済額 5億4,973万6,799円は、歳出決算額全体の0.4%を占め、前年度と比較し2,179万3,516円(△3.8%)減少している。これは主に、旅費が1,036万6,902円、共済費が361万8,483円減少したことによるものである。

不用額2,462万201円のうち、主なものは、(項)議会費(目)議会費の旅費897万6,716円、負担金補助及び交付金633万7,373円である。

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	13,240,842,234	11,430,363,912	86.3%	1,071,653,920	738,824,402
令和元年度	12,956,285,700	12,285,387,054	94.8%	152,539,234	518,359,412
比較増減	284,556,534	△ 855,023,142	△ 8.5 P	919,114,686	220,464,990
前年度対比	102.2%	93.0%	—	702.5%	142.5%

総務費における主な支出は、職員人件費、基金への積立金等である。

支出済額 114 億 3,036 万 3,912 円は、歳出決算額全体の 8.0%を占め、前年度と比較し 8 億 5,502 万 3,142 円（△7.0%）減少している。

翌年度繰越額 10 億 7,165 万 3,920 円のうち、主なものは（項）総務管理費における高度無線環境整備推進事業 10 億 5,067 万 4,000 円の繰越明許費である。

不用額 7 億 3,882 万 4,402 円のうち、主なものは、（項）総務管理費（目）企画費の負担金補助及び交付金 1 億 5,217 万 7,950 円、（目）一般管理費の職員手当等 9,494 万 7,704 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 管 理 費	9,305,040,061	81.4	10,336,780,702	84.2	△ 1,031,740,641	90.0
徴 税 費	1,056,740,367	9.2	1,103,517,929	9.0	△ 46,777,562	95.8
戸籍住民基本台帳費	631,340,580	5.5	459,313,599	3.7	172,026,981	137.5
選 挙 費	177,867,701	1.6	222,768,677	1.8	△ 44,900,976	79.8
統 計 調 査 費	160,517,075	1.4	63,990,546	0.5	96,526,529	250.8
監 査 委 員 費	98,858,128	0.9	99,015,601	0.8	△ 157,473	99.8
合 計	11,430,363,912	100.0	12,285,387,054	100.0	△ 855,023,142	93.0

前年度と比較し、（項）総務管理費が 10 億 3,174 万 641 円（△ 10.0%）減少しているが、これは主に、（目）庁舎整備事業費の工事請負費が 13 億 6,433 万 7,500 円減少したことによるものである。一方、（項）戸籍住民基本台帳費が 1 億 7,202 万 6,981 円（37.5%）増加しているが、これは主に、（目）戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金が 7,643 万 8,037 円、委託料が 2,495 万 6,229 円、使用料及び賃借料が 2,291 万 7,491 円それぞれ増加したことによるものである。また、（項）統計調査費が 9,652 万 6,529 円増加しているが、これは主に、（目）国勢調査費が 1 億 1,720 万 6,199 円皆増したことによるものである。

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	74,894,583,000	72,986,197,349	97.5%	1,923,600	1,906,462,051
令和元年度	46,744,171,573	45,361,597,941	97.0%		1,382,573,632
比較増減	28,150,411,427	27,624,599,408	0.5 P	1,923,600	523,888,419
前年度対比	160.2%	160.9%	—	皆増	137.9%

民生費における主な支出は、特別定額給付金給付事業に係る経費、生活保護業務に係る経費、障害者自立支援給付等業務に係る経費、児童手当等支給業務に係る経費、介護保険特別会計介護保険事業勘定繰出金、後期高齢者医療制度に係る負担金、国民健康保険特別会計繰出金等である。

支出済額 729 億 8,619 万 7,349 円は、歳出決算額全体の 50.8%を占め、前年度と比較し 276 億 2,459 万 9,408 円（60.9%）増加している。

翌年度繰越額 192 万 3,600 円は、（項）児童福祉費における名池児童クラブ整備事業の継続費通次繰越である。

不用額 19 億 646 万 2,051 円のうち、主なものは、（項）生活保護費（目）扶助費の扶助費 4 億 8,198 万 1,607 円、（項）社会福祉費（目）老人福祉費の繰出金 2 億 1,343 万 7,145 円、（目）特別定額給付金給付事業費の負担金補助及び交付金 1 億 6,412 万円、（目）社会福祉総務費の繰出金 1 億 6,005 万 2,539 円、負担金補助及び交付金 1 億 5,411 万 6,178 円、（項）児童福祉費（目）母子福祉費の扶助費 1 億 2,909 万 8,680 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
社 会 福 祉 費	49,073,629,908	67.2	22,819,644,008	50.3	26,253,985,900	215.0
児 童 福 祉 費	16,773,011,922	23.0	15,164,513,640	33.4	1,608,498,282	110.6
生 活 保 護 費	7,139,461,159	9.8	7,376,063,861	16.3	△ 236,602,702	96.8
災 害 救 助 費	94,360	0.0	1,376,432	0.0	△ 1,282,072	6.9
合 計	72,986,197,349	100.0	45,361,597,941	100.0	27,624,599,408	160.9

前年度と比較し、（項）社会福祉費が 262 億 5,398 万 5,900 円（115.0%）増加しているが、これは主に、（目）特別定額給付金給付事業費が 259 億 7,238 万 7,123 円皆増したことによるものである。また、（項）児童福祉費が 16 億 849 万 8,282 円（10.6%）増加しているが、これは主に、（目）児童措置費の負担金補助及び交付金が 9 億 8,295 万 4,048 円、扶助費が 1 億 460 万 6,243 円増加したことによるものである。一方、（項）生活保護費が 2 億 3,660 万 2,702 円（△ 3.2%）減少しているが、これは主に、（目）扶助費の扶助費が 2 億 3,620 万 2,906 円減少したことによるものである。

第 4 款 衛生費

衛生費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 2 年度	11,110,221,000	9,360,322,011	84.2%	1,499,623,630	250,275,359
令和元年度	9,776,372,640	9,582,630,040	98.0%		193,742,600
比較増減	1,333,848,360	△ 222,308,029	△ 13.8 P	1,499,623,630	56,532,759
前年度対比	113.6%	97.7%	—	皆増	129.2%

衛生費における主な支出は、職員人件費、じん芥処理業務に係る経費、地方独立行政法人下関市立市民病院運營業務に係る運営費負担金、病院事業会計補助金等である。

支出済額 93 億 6,032 万 2,011 円は、歳出決算額全体の 6.5%を占め、前年度と比較し 2 億 2,230 万 8,029 円（△ 2.3%）減少している。

翌年度繰越額 14 億 9,962 万 3,630 円のうち、主なものは、（項）保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 12 億 7,368 万 3,630 円、夜間急病診療所整備事業 2 億円の繰越明許費である。

不用額 2 億 5,027 万 5,359 円のうち、主なものは、（項）病院費（目）病院費の負担金補助及び交付金 6,366 万 1,711 円、（項）保健衛生費（目）保健衛生総務費の委託料 1,552 万 7,782 円、扶助費 1,451 万 8,508 円、（項）清掃費（目）清掃総務費の職員手当等 1,435 万 9,387 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
保 健 衛 生 費	3,438,208,206	36.7	3,051,090,765	31.8	387,117,441	112.7
病 院 費	1,262,212,268	13.5	1,410,456,090	14.7	△ 148,243,822	89.5
清 掃 費	4,571,609,853	48.8	5,028,838,038	52.5	△ 457,228,185	90.9
上 水 道 費	88,291,684	0.9	92,245,147	1.0	△ 3,953,463	95.7
合 計	9,360,322,011	100.0	9,582,630,040	100.0	△ 222,308,029	97.7

前年度と比較し、(項)清掃費が4億5,722万8,185円(△9.1%)減少しているが、これは主に、(目)し尿処理費の工事請負費が3億5,530万2,631円皆減したことによるものである。また、(項)病院費が1億4,824万3,822円(△10.5%)減少しているが、これは主に、(目)病院費の貸付金が2億円皆減したことによるものである。一方、(項)保健衛生費が3億8,711万7,441円(12.7%)増加しているが、これは主に、(目)予防費の委託料が2億1,988万7,232円増加したことによるものである。

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	781,623,000	425,301,497	54.4%	20,000,000	336,321,503
令和元年度	279,986,000	210,499,909	75.2%	63,700,000	5,786,091
比 較 増 減	501,637,000	214,801,588	△ 20.8 P	△ 43,700,000	330,535,412
前 年 度 対 比	279.2%	202.0%	—	31.4%	5812.6%

労働費における主な支出は、勤労福祉会館管理運営業務に係る経費、雇用対策に係る経費、工事請負費等である。

支出済額4億2,530万1,497円は、歳出決算額全体の0.3%を占め、前年度と比較し2億1,480万1,588円(102.0%)増加している。これは主に、(項)労働諸費(目)雇用対策費の負担金補助及び交付金が1億4,532万2,665円、(目)労働福祉施設費の工事請負費

が 9,500 万 9,300 円それぞれ皆増したことによるものである。

翌年度繰越額 2,000 万円は、全額が（項）労働諸費の労働福祉施設整備事業の繰越明許費である。

不用額 3 億 3,632 万 1,503 円のうち、主なものは、（項）労働諸費（目）雇用対策費の負担金補助及び交付金 3 億 467 万 7,335 円である。

第 6 款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 2 年度	5,001,435,537	4,249,471,183	85.0%	352,557,104	399,407,250
令和元年度	5,390,545,582	4,253,564,572	78.9%	657,039,537	479,941,473
比較増減	△ 389,110,045	△ 4,093,389	6.1 P	△ 304,482,433	△ 80,534,223
前年度対比	92.8%	99.9%	—	53.7%	83.2%

農林水産業費における主な支出は、職員人件費、農業振興に係る補助金、下関漁港の整備に係る経費、水産業における金融対策に係る経費等である。

支出済額 42 億 4,947 万 1,183 円は、歳出決算額全体の 3.0%を占め、前年度と比較し 409 万 3,389 円（△ 0.1%）減少している。

翌年度繰越額 3 億 5,255 万 7,104 円のうち、主なものは、（項）水産業費の下関漁港整備事業 9,002 万 7,974 円、（項）農業費の海岸樋門整備事業 5,399 万 240 円の繰越明許費である。

不用額 3 億 9,940 万 7,250 円のうち、主なものは、（項）農業費（目）農地費の負担金補助及び交付金 1 億 3,638 万 5,420 円、（項）水産業費（目）海岸保全費の工事請負費 9,866 万 3,200 円、（項）農業費（目）農業振興費の負担金補助及び交付金 5,376 万 5,265 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農 業 費	2,092,899,852	49.3	2,268,921,247	53.3	△ 176,021,395	92.2
林 業 費	407,230,151	9.6	317,656,737	7.5	89,573,414	128.2
水 産 業 費	1,749,341,180	41.2	1,666,986,588	39.2	82,354,592	104.9
合 計	4,249,471,183	100.0	4,253,564,572	100.0	△ 4,093,389	99.9

前年度と比較し、(項)農業費が1億7,602万1,395円(△7.8%)減少しているが、これは主に、(目)農地費の工事請負費が2億2,577万9,600円減少したことによるものである。一方、(項)林業費が8,957万3,414円(28.2%)増加しているが、これは主に、(目)造林費の委託料が4,643万9,650円、工事請負費が4,593万3,500円増加したことによるものである。

第7款 商工費

商工費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	7,156,997,000	5,411,799,339	75.6%	854,179,460	891,018,201
令和元年度	6,040,931,000	4,321,485,053	71.5%	132,010,000	1,587,435,947
比 較 増 減	1,116,066,000	1,090,314,286	4.1 P	722,169,460	△ 696,417,746
前年度対比	118.5%	125.2%	—	647.1%	56.1%

商工費における主な支出は、中小企業等に対する金融対策業務に係る経費、水族館運営業務に係る経費、職員人件費等である。

支出済額 54億1,179万9,339円は、歳出決算額全体の3.8%を占め、前年度と比較し10億9,031万4,286円(25.2%)増加している。

翌年度繰越額 8億5,417万9,460円の内訳は、(項)商工費のプレミアム付商品券発行支援事業 7億2,000万円、(項)観光費のしものせき水族館改修事業 1億3,417万9,460円の繰越明許費である。

不用額 8億9,101万8,201円のうち、主なものは、(項)商工費(目)商工業振興費の貸

付金 4 億 4,998 万 4,000 円、負担金補助及び交付金 2 億 1,446 万 9,096 円、(項) 観光費(目) 水族館費の委託料 1 億 856 万 3,048 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
商 工 費	3,137,361,276	58.0	2,455,627,906	56.8	681,733,370	127.8
観 光 費	2,274,438,063	42.0	1,865,857,147	43.2	408,580,916	121.9
合 計	5,411,799,339	100.0	4,321,485,053	100.0	1,090,314,286	125.2

前年度と比較し、(項) 商工費が 6 億 8,173 万 3,370 円 (27.8%) 増加しているが、これは主に、(目) 商工業振興費において、新型コロナ対策経営支援給付金事業に係る負担金補助及び交付金が 7 億 7,110 万円皆増したことによるものである。また、(項) 観光費が 4 億 858 万 916 円 (21.9%) 増加しているが、これは主に、(目) 観光施設費において、負担金補助及び交付金のうち下関市指定管理者事業継続支援金が 1 億 9,730 万円皆増したこと、工事請負費が 1 億 6,339 万 8,660 円増加したことによるものである。

第 8 款 土木費

土木費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	13,990,370,707	11,786,956,059	84.3%	1,225,982,840	977,431,808
令和元年度	12,959,644,708	11,558,873,126	89.2%	733,533,707	667,237,875
比 較 増 減	1,030,725,999	228,082,933	△ 4.9 P	492,449,133	310,193,933
前 年 度 対 比	108.0%	102.0%	—	167.1%	146.5%

土木費における主な支出は、公共下水道事業会計補助金、道路橋りょう整備に係る経費、港湾特別会計繰出金等である。

支出済額 117 億 8,695 万 6,059 円は、歳出決算額全体の 8.2%を占め、前年度と比較し 2

億 2,808 万 2,933 円（ 2.0%）増加している。

翌年度繰越額 12 億 2,598 万 2,840 円のうち、主なものは、（項）都市計画費の街路整備事業 3 億 1,878 万 9,000 円、乃木浜総合公園 2 期整備事業 1 億 5,600 万円、（項）河川費の河川改修事業 1 億 4,753 万 3,515 円、（項）道路橋りょう費の橋りょう長寿命化事業 1 億 4,449 万 7,475 円の繰越明許費である。

不用額 9 億 7,743 万 1,808 円のうち、主なものは、（項）河川費（目）河川新設改良費の工事請負費 1 億 7,103 万 3,378 円、（項）道路橋りょう費（目）道路新設改良費の工事請負費 1 億 6,173 万 8,285 円、（項）港湾費（目）港湾費の繰出金 1 億 1,371 万 4,995 円、（項）下水道費（目）下水道費の負担金補助及び交付金 6,902 万 9,736 円、（項）都市計画費（目）街路事業費の委託料 5,815 万 5,045 円、（項）住宅費（目）住宅建設費の工事請負費 5,795 万 2,600 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土 木 管 理 費	350,507,105	3.0	357,746,830	3.1	△ 7,239,725	98.0
道 路 橋 り ょ う 費	2,291,293,195	19.4	2,437,894,653	21.1	△ 146,601,458	94.0
河 川 費	661,190,992	5.6	560,103,959	4.9	101,087,033	118.0
港 湾 費	2,145,716,190	18.2	2,223,157,511	19.2	△ 77,441,321	96.5
都 市 計 画 費	2,705,929,626	23.0	2,614,285,266	22.6	91,644,360	103.5
下 水 道 費	2,322,058,948	19.7	2,379,815,891	20.6	△ 57,756,943	97.6
住 宅 費	1,310,260,003	11.1	985,869,016	8.5	324,390,987	132.9
合 計	11,786,956,059	100.0	11,558,873,126	100.0	228,082,933	102.0

前年度と比較し、（項）住宅費が 3 億 2,439 万 987 円（ 32.9%）増加しているが、これは主に、（目）住宅建設費の委託料が 1 億 6,761 万 5,380 円、工事請負費が 1 億 3,714 万 3,600 円増加したことによるものである。また、（項）河川費が 1 億 108 万 7,033 円（ 18.0%）増加しているが、これは主に、（目）河川新設改良費の工事請負費が 1 億 719 万 6,940 円増加したことによるものである。一方、（項）道路橋りょう費が 1 億 4,660 万 1,458 円（△ 6.0%）減少しているが、これは（目）道路維持費の工事請負費が 1 億 6,750 万 5,400 円減少したことによるものである。

第9款 消防費

消防費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	3,698,307,000	3,499,646,259	94.6%	59,463,420	139,197,321
令和元年度	3,575,289,000	3,472,525,928	97.1%		102,763,072
比較増減	123,018,000	27,120,331	△ 2.5 P	59,463,420	36,434,249
前年度対比	103.4%	100.8%	—	皆増	135.5%

消防費における主な支出は、職員人件費、消防施設に係る経費等である。

支出済額 34 億 9,964 万 6,259 円は、歳出決算額全体の 2.4%を占め、前年度と比較し 2,712 万 331 円（0.8%）増加している。

翌年度繰越額 5,946 万 3,420 円は、全額が（項）消防費の新型コロナウイルス感染防護対策事業の繰越明許費である。

不用額 1 億 3,919 万 7,321 円のうち、主なものは、（項）消防費（目）消防施設費の工事請負費 4,089 万 9,500 円、（目）非常備消防費の報償費 2,471 万 5,000 円である。

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	10,651,340,000	9,515,154,288	89.3%	214,036,920	922,148,792
令和元年度	11,099,485,047	9,672,907,535	87.1%	912,600,000	513,977,512
比較増減	△ 448,145,047	△ 157,753,247	2.2 P	△ 698,563,080	408,171,280
前年度対比	96.0%	98.4%	—	23.5%	179.4%

教育費における主な支出は、職員人件費、小中学校の管理運営に係る経費、保健体育に係る経費等である。

支出済額 95 億 1,515 万 4,288 円は、歳出決算額全体の 6.6%を占め、前年度と比較し 1

億 5,775 万 3,247 円 (△ 1.6%) 減少している。

翌年度繰越額 2 億 1,403 万 6,920 円のうち、主なものは、(項) 保健体育費の体育施設改修事業 5,520 万円、(項) 中学校費の中学校普通教室空調設備整備事業 2,895 万 7,000 円、(項) 小学校費の小学校普通教室空調設備整備事業 2,835 万 4,000 円の繰越明許費である。

不用額 9 億 2,214 万 8,792 円のうち、主なものは、(項) 小学校費 (目) 教育振興費の工事請負費 1 億 9,112 万 6,700 円、(項) 中学校費 (目) 教育振興費の工事請負費 1 億 665 万 2,400 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
教 育 総 務 費	985,542,561	10.4	1,037,746,954	10.7	△ 52,204,393	95.0
小 学 校 費	2,664,029,971	28.0	2,649,706,705	27.4	14,323,266	100.5
中 学 校 費	1,275,910,804	13.4	1,161,134,386	12.0	114,776,418	109.9
高 等 学 校 費	603,105,445	6.3	515,789,418	5.3	87,316,027	116.9
大 学 費	239,183,442	2.5	186,256,468	1.9	52,926,974	128.4
幼 稚 園 費			19,960,800	0.2	△ 19,960,800	皆減
社 会 教 育 費	1,782,281,472	18.7	1,863,650,715	19.3	△ 81,369,243	95.6
保 健 体 育 費	1,965,100,593	20.7	2,238,662,089	23.2	△ 273,561,496	87.8
合 計	9,515,154,288	100.0	9,672,907,535	100.0	△ 157,753,247	98.4

前年度と比較し、(項) 保健体育費が 2 億 7,356 万 1,496 円 (△ 12.2%) 減少しているが、これは主に、(目) 体育施設費の体育施設運営業務に係る工事請負費が 3 億 4,632 万 5,360 円減少したことによるものである。一方、(項) 中学校費が 1 億 1,477 万 6,418 円 (9.9%) 増加しているが、これは主に、(目) 学校建設費の工事請負費が 4 億 9,078 万 9,587 円皆減した一方で、(目) 教育振興費の備品購入費が 3 億 1,400 万 9,060 円、委託料が 7,146 万 4,690 円増加し、工事請負費が 2 億 1,374 万 7,600 円皆増したことによるものである。また、(項) 高等学校費が 8,731 万 6,027 円 (16.9%) 増加しているが、これは主に、(目) 教育振興費の備品購入費が 5,194 万 6,270 円増加したことによるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	799,580,261	541,886,136	67.8%	188,958,500	68,735,625
令和元年度	1,353,852,540	479,897,578	35.4%	462,283,261	411,671,701
比較増減	△ 554,272,279	61,988,558	32.4 P	△ 273,324,761	△ 342,936,076
前年度対比	59.1%	112.9%	—	40.9%	16.7%

支出済額 5億4,188万6,136円は、歳出決算額全体の0.4%を占め、前年度と比較し6,198万8,558円（12.9%）増加している。

翌年度繰越額 1億8,895万8,500円のうち、主なものは、（項）土木施設災害復旧費における土木施設災害復旧事業 1億7,993万6,600円の繰越明許費である。

不用額 6,873万5,625円のうち、主なものは、（項）土木施設災害復旧費（目）補助災害復旧費の工事請負費 2,734万2,000円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土木施設災害復旧費	476,460,581	87.9	395,252,974	82.4	81,207,607	120.5
農林水産施設災害復旧費	62,532,555	11.5	55,905,324	11.6	6,627,231	111.9
その他公共施設公用施設 災 害 復 旧 費	2,893,000	0.5	28,739,280	6.0	△ 25,846,280	10.1
合 計	541,886,136	100.0	479,897,578	100.0	61,988,558	112.9

前年度と比較し、（項）土木施設災害復旧費が8,120万7,607円（20.5%）増加しているが、これは（目）一般災害復旧費の工事請負費が8,640万4,387円増加したことによるものである。また、（項）その他公共施設公用施設災害復旧費が2,584万6,280円（△89.9%）減少しているが、これは主に、（目）総務施設災害復旧費の工事請負費が1,309万8,800円皆減したこと、（目）教育施設災害復旧費の工事請負費が974万8,320円減少したことによるものである。

第12款 公債費

公債費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和2年度	13,807,376,000	13,802,774,420	100.0%		4,601,580
令和元年度	13,659,357,000	13,648,546,152	99.9%		10,810,848
比較増減	148,019,000	154,228,268	0.1P		△6,209,268
前年度対比	101.1%	101.1%	—		42.6%

支出済額 138 億 277 万 4,420 円は、歳出決算額全体の 9.6%を占め、前年度と比較し 1 億 5,422 万 8,268 円 (1.1%) 増加している。これは主に、公債管理特別会計への繰出金が 1 億 5,381 万 6,906 円増加したことによるものである。

不用額 460 万 1,580 円のうち、主なものは、(項) 公債費 (目) 利子の償還金利子及び割引料 382 万 7,399 円である。

第13款 予備費

予備費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額 A	補正予算額 B	充用額 C	計 A+B-C	
令和2年度	100,000,000		11,147,000	88,853,000	88,853,000
令和元年度	100,000,000		51,690,100	48,309,900	48,309,900
比較増減	0		△40,543,100	40,543,100	40,543,100
前年度対比	100.0%		21.6%	183.9%	183.9%

予備費充用額 1,114 万 7,000 円の内訳は、(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費の災害応急復旧業務に係る委託料 700 万円、(款) 災害復旧費 (項) 農林水産施設災害復旧費 (目) 農業用施設災害復旧費の測量設計業務に係る委託料 414 万 7,000 円である。